



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 全日本空輸株式会社

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊東 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 丹治 康夫

TEL 03-6735-1001

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	704,841	3.0	50,133	△11.8	37,596	△17.4	22,856	72.1
23年3月期第2四半期	684,147	11.8	56,816	—	45,505	—	13,277	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △5,853百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △8,190百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	9.10	—	—
23年3月期第2四半期	5.30	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
24年3月期第2四半期	2,077,679		515,822		24.5	203.00	
23年3月期	1,928,021		526,354		27.0	207.35	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 509,818百万円 23年3月期 520,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)			—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,400,000	3.1	70,000	3.2	36,000	△2.8	20,000	△14.2	7.97	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	2,524,959,257 株	23年3月期	2,524,959,257 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	13,526,979 株	23年3月期	15,903,528 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	2,510,497,270 株	23年3月期2Q	2,506,702,634 株

自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式7,889,000株を含めて記載しています。

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。個別業績予想についても合わせて修正しておりますので、個別並びに連結業績予想の内容、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
営業収入	6,841	7,048	3.0
航空運送事業	6,117	6,310	3.2
旅行事業	850	784	△7.7
その他	683	677	△0.8
セグメント間取引	△810	△725	—
営業利益	568	501	△11.8
航空運送事業	514	457	△11.2
旅行事業	26	19	△27.1
その他	25	21	△14.5
セグメント間取引	1	3	125.2
経常利益	455	375	△17.4
四半期純利益	132	228	72.1

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災(以下、「震災」という。)の影響により依然として厳しい状況にある中で、引き続き持ち直しておりますが、回復力の弱まっている海外景気の下振れ懸念や原油価格の高騰、為替レート・株価の変動等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、震災の影響による需要の急減に対して、需要の喚起に努めるとともに、通期で300億円程度の緊急収支改善策を展開し、収支へ与える影響を極小化しております。

なお、8月31日にエアアジア・ジャパン㈱を設立し、平成24年8月からの運航開始を目指して準備を進めています。また、日本時間の9月26日にボーイング787型機初号機を受領し、11月1日の定期便就航に向けた準備を進めています。以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空運送事業

営業収入6,310億円(前年同期比3.2%増) 営業利益457億円(同11.2%減)

<国内線旅客>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,325	3,278	△1.4
旅客数 (人)	20,957,277	19,217,117	△8.3
座席キロ (千席キロ)	28,398,617	28,408,063	0.0
旅客キロ (千人キロ)	18,632,396	17,053,705	△8.5
利用率 (%)	65.6	60.0	△5.6

※ 下記(注)3、4、5、6、10、11参照。

国内線旅客は、震災の影響による需要減退への対応に注力した上半期となりました。ビジネス需要は、4月より回復基調に転じ、6月以降前年同期並みの水準で推移しております。プレジャー需要は需要喚起策が一定の効果をあげ、7月以降の落ち込み幅が縮小しているものの、未だ本格的な回復には至っていない状況です。

路線ネットワークでは、震災直後の大幅な需要の落ち込みに対応するため、羽田=札幌・福岡線等、定期便の一部減便や多くの路線において機材の小型化を実施しました。一方、旧盆期間を中心に需要が多い路線の供給拡大を進め、羽田=札幌・沖縄線を中心に臨時便を設定し、需給適合を推進しました。なお、仙台空港発便は震災の影響で限定的な規模での運航を行っておりましたが、7月25日より定期便運航を再開しました。

営業面では、プレジャー需要の喚起を目的とした週末限定の新運賃「週末割引」を設定した他、「旅割」、「スーパー旅割」の値下げや、旧盆期間に「旅割」の設定を拡大する等、需要獲得に努めました。

<国際線旅客>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,418	1,596	12.5
旅客数 (人)	2,601,574	2,840,667	9.2
座席キロ (千席キロ)	13,925,147	16,919,123	21.5
旅客キロ (千人キロ)	11,025,517	12,204,642	10.7
利用率 (%)	79.2	72.1	△7.0

※ 下記(注)3、6、10、11参照。

国際線旅客は、震災発生直後1ヶ月間は需要が大幅に落ち込みましたが、4月中旬頃から回復基調に転じ、ビジネス需要が牽引する形で、6月にはほぼ震災発生前の水準まで回復しました。プレジャー需要についても日本発の需要は7月以降は堅調に推移しておりますが、海外発の訪日需要は落ち込み幅が大きく、回復には時間を要しています。

路線ネットワークでは、震災の影響による需要の落ち込みに対応して5月9日から運休していた成田=ソウル(仁川)線を7月1日より再開、同様に減便していた成田=北京線を7月1日より復便した他、成田=ホノルル線等、需要の旺盛な路線については機材を大型化し、需給適合を推進しました。また、6月19日より中国内陸部への初就航となる成田=成都線を新規開設しました。

営業面では、需要回復基調が顕著になった6月には「エコ割サマースペシャル」、「エコ割ユース」を発売し、夏場のプレジャー需要を早期に取り込みました。一方で、震災の影響が最も大きい訪日需要に対しては、各地の政府・業界団体・メディア等の視察旅行を積極的に誘致する等、訪日イメージ回復に向けた活動を集中的に行なった結果、ツアー商品造成やプロモーションが徐々に活発となり、需要は緩やかに回復を続けております。

加えて、4月1日より太平洋路線でのジョイントベンチャーがスタートし、当社・ユナイテッド航空・コンチネンタル航空の対象路線について、お客様が3社の運航便の中から自由に搭乗便をお選びいただける共同運賃を設定しました。また、6月1日にはルフトハンザドイツ航空とのATI(独占禁止法適用除外)の認可を受けており、下半期より一部運賃を対象に共通化し、ジョイントベンチャーを開始します。

<貨物>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	156	164	5.2
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	934,623	903,353	△3.3
貨物輸送重量 (トン)	219,814	229,496	4.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	218,977	228,706	4.4
郵便収入 (億円)	16	16	3.2
郵便輸送重量 (トン)	14,710	15,196	3.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	15,137	15,687	3.6
貨物重量利用率 (%)	25.0	27.1	2.0

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	409	451	10.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,470,860	1,791,779	21.8
貨物輸送重量 (トン)	272,063	277,283	1.9
貨物トンキロ (千トンキロ)	998,731	1,081,653	8.3
郵便収入 (億円)	14	16	9.4
郵便輸送重量 (トン)	10,838	12,343	13.9
郵便トンキロ (千トンキロ)	50,423	55,274	9.6
貨物重量利用率 (%)	71.3	63.5	△7.9

※ 下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14参照。

国内線貨物は、震災の影響による一部国内線運航機材の小型化により、貨物搭載可能スペースが減少したことに加え、仙台空港では貨物上屋の被災により、一時的に貨物の取り扱いができない状況となりましたが、震災の影響で北海道路線を中心に陸送からの代替需要が発生したことや、7月より北海道国際航空㈱との共同運航便において最大離陸重量を変更(当社と同水準に増量)したこと等により、北海道発着路線を中心に増加した貨物需要を取り込み、好調に推移しました。

国際線貨物は、震災による自動車部品等のサプライチェーンへの影響により航空貨物輸送全般の需要減が長引くことが懸念されたものの、当初の予想を上回る生産回復により第1四半期は好調に推移しました。一方で、夏場の節電・輪番操業等による各種工業製品の出荷調整に加え、過去最高水準の円高により国内各企業の輸出抑制・海外への生産シフト等が進み、日本発欧米向け貨物を中心に需要が減退したものの、平成22年10月の羽田空港国際化に伴う国際線貨物スペースの増加もあり前年同期比で輸送重量が増加しました。

<その他>

航空運送事業におけるその他の当第2四半期の収入は786億円(前年同期776億円、前年同期比1.3%増)となりました。

◎旅行事業

営業収入784億円(前年同期比7.7%減) 営業利益19億円(同27.1%減)

国内旅行は、7月以降は各地発西日本方面(中四国・九州・沖縄)商品の売上高が前年同期を上回る水準にまで回復したものの、震災の影響により関東・東北方面への旅行需要が低調であったこと等から、当第2四半期の売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、震災の影響により第1四半期の旅行需要が減退しましたが、円高基調も追い風となり、7月以降は中国を除き、ほぼ全方面で震災発生前の水準に回復しました。主力の「ANAハローツアー」については、アジア方面を中心に夏場の「旅ドキ」商品が好調に推移し、また、出発間際に発生する需要の取り込みを強化したダイナミックパッケージについても大幅に取扱高を伸ばしました。これらの結果、平成22年10月以降の羽田空港国際化による生産量の拡大もあり、当第2四半期の売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

営業収入677億円(前年同期比0.8%減) 営業利益21億円(同14.5%減)

その他は、商事・物販における収入が減少したこと等により、当第2四半期の収入は前年同期を下回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含みません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線旅客数、座席キロ、旅客キロの計上基準を当期より一部変更しています。新基準により集計した前年度の国内線旅客数は20,903,194人、座席キロは28,379,522千席キロ、旅客キロは18,620,878千人キロとなります。
 6. 国内線、国際線とともに不定期チャーター便実績を除きます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。
 8. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
 9. 國際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 10. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

◎財政状態

資産の部は、新規の資金調達により手元資金が増加したことなどから、総資産は前期末に比べて1,496億円増加し、2兆776億円となりました。

負債の部は、新規の借入による資金調達の実施に伴い有利子負債が増加したことなどから、負債の部合計では前期末に比べて1,601億円増加し、1兆5,618億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて1,355億円増加し1兆743億円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加しましたが、繰延ヘッジ損益が評価益から評価損に転じたこと等から、純資産合計では前期末に比べて105億円減少し、5,158億円となりました。この結果、自己資本比率は24.5%となりました。

詳細は、P. 7 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照下さい。

◎キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益382億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは904億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出や譲渡性預金への預入れがあつたこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは1,715億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは811億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、借入金の返済、リース債務の返済等を行う一方で、長期借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,267億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて454億円増加し、2,470億円となりました。

P. 12 「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想および個別業績予想につきましては、当第2四半期までの業績は概ね当初計画どおりに推移しておりますが、下半期の見通しは依然不透明であり、平成23年7月29日に公表いたしました「平成24年3月期 第1四半期決算短信」に記載の通期の連結業績予想と比べて、国内外の景気後退懸念や為替影響等により営業収入が100億円程度減少すると見込まざるを得ません。一方で、引き続きコスト削減等に努めることで減収見込額と同額の営業費用を削減し、営業利益・経常利益・当期純利益の見通しは当初発表のとおりと致します。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◎平成24年3月期通期連結業績予想数値(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,410,000	百万円 70,000	百万円 36,000	百万円 20,000	円銭 7.97
今回修正予想(B)	1,400,000	70,000	36,000	20,000	7.97
増減額(B-A)	△10,000	—	—	—	—
増減率(%)	△0.7	—	—	—	—
(参考)前期連結実績 (平成23年3月期)	1,357,653	67,808	37,020	23,305	9.29

◎平成24年3月期通期個別業績予想数値(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,250,000	百万円 65,000	百万円 32,000	百万円 18,000	円銭 7.17
今回修正予想(B)	1,240,000	65,000	32,000	18,000	7.17
増減額(B-A)	△10,000	—	—	—	—
増減率(%)	△0.8	—	—	—	—
(参考)前期実績 (平成23年3月期)	1,191,571	60,052	31,621	23,012	9.17

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,956	30,579
受取手形及び営業未収入金	95,756	114,888
有価証券	173,874	372,254
商品	5,445	5,007
貯蔵品	50,014	47,672
繰延税金資産	38,618	52,516
その他	72,766	54,916
貸倒引当金	△1,242	△1,157
流動資産合計	472,187	676,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117,775	115,712
航空機(純額)	714,572	714,949
土地	57,279	57,408
リース資産(純額)	35,904	32,374
建設仮勘定	226,727	203,226
その他(純額)	36,943	34,196
有形固定資産合計	1,189,200	1,157,865
無形固定資産	74,403	74,539
投資その他の資産		
投資有価証券	51,079	50,748
繰延税金資産	93,116	85,659
その他	48,404	32,981
貸倒引当金	△884	△1,133
投資その他の資産合計	191,715	168,255
固定資産合計	1,455,318	1,400,659
繰延資産	516	345
資産合計	1,928,021	2,077,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	160,755	148,786
短期借入金	166	50,010
1年内返済予定の長期借入金	115,036	122,360
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	11,193	11,666
未払法人税等	4,787	3,645
賞与引当金	27,683	21,948
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,614	1,505
その他	106,241	147,782
流動負債合計	447,591	527,818
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	665,161	745,408
リース債務	32,263	29,921
賞与引当金	2,132	—
退職給付引当金	123,400	125,356
役員退職慰労引当金	569	565
資産除去債務	977	1,086
負ののれん	392	157
その他	34,182	36,546
固定負債合計	954,076	1,034,039
負債合計	1,401,667	1,561,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,330	196,037
利益剰余金	94,892	112,676
自己株式	△5,800	△4,909
株主資本合計	516,803	535,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△810	△1,407
繰延ヘッジ損益	5,010	△22,908
為替換算調整勘定	△749	△1,052
その他の包括利益累計額合計	3,451	△25,367
少数株主持分	6,100	6,004
純資産合計	526,354	515,822
負債純資産合計	1,928,021	2,077,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収入	684,147	704,841
事業費	518,997	541,818
営業総利益	165,150	163,023
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,499	32,314
広告宣伝費	2,713	2,392
従業員給料及び賞与	14,554	14,982
貸倒引当金繰入額	33	70
賞与引当金繰入額	2,405	4,076
退職給付費用	1,797	1,794
減価償却費	6,585	6,917
その他	47,748	50,345
販売費及び一般管理費合計	108,334	112,890
営業利益	56,816	50,133
営業外収益		
受取利息	479	452
受取配当金	982	869
持分法による投資利益	334	89
為替差益	—	955
資産売却益	269	1,045
その他	1,558	1,837
営業外収益合計	3,622	5,247
営業外費用		
支払利息	9,501	10,141
為替差損	472	—
資産売却損	38	441
資産除却損	725	1,130
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,213	3,213
その他	984	2,859
営業外費用合計	14,933	17,784
経常利益	45,505	37,596

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	571
受取損害賠償金	25	—
関係会社清算益	8	—
その他	7	417
特別利益合計	40	988
特別損失		
固定資産除却損	615	—
投資有価証券売却損	—	163
投資有価証券評価損	3,529	10
独禁法手続関連費用	521	—
独禁法関連引当金繰入額	6,991	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,130	—
その他	438	124
特別損失合計	14,224	297
税金等調整前四半期純利益	31,321	38,287
法人税等	18,025	15,317
少数株主損益調整前四半期純利益	13,296	22,970
少数株主利益	19	114
四半期純利益	13,277	22,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,296	22,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,136	△571
繰延ヘッジ損益	△19,924	△27,911
為替換算調整勘定	△418	△304
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△37
その他の包括利益合計	△21,486	△28,823
四半期包括利益	△8,190	△5,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,202	△5,962
少数株主に係る四半期包括利益	12	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,321	38,287
減価償却費	57,631	58,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,130	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,111	△42
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	3,529	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,965	1,956
受取利息及び受取配当金	△1,461	△1,321
支払利息	9,501	10,141
売上債権の増減額(△は増加)	△11,011	△19,132
仕入債務の増減額(△は減少)	5,791	△11,969
その他	30,463	23,480
小計	130,970	99,843
利息及び配当金の受取額	1,525	1,480
利息の支払額	△9,329	△9,607
特別退職金の支払額	△629	△33
法人税等の支払額	△1,220	△1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,317	90,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△50,006	4
有価証券の取得による支出	△87,140	△195,140
有価証券の売却による収入	45,000	48,600
有形固定資産の取得による支出	△78,235	△29,410
有形固定資産の売却による収入	3,464	13,294
無形固定資産の取得による支出	△11,245	△8,543
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,548
投資有価証券の売却による収入	493	440
貸付けによる支出	△1,447	△77
貸付金の回収による収入	238	502
その他	465	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,414	△171,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	49,844
長期借入れによる収入	140,600	150,000
長期借入金の返済による支出	△51,899	△62,429
社債の発行による収入	19,909	—
リース債務の返済による支出	△6,428	△5,975
自己株式の純増減額(△は増加)	539	579
配当金の支払額	—	△5,018
その他	△86	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,665	126,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,339	45,489
現金及び現金同等物の期首残高	148,189	201,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	193,528	247,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	561,028	78,245	639,273	44,874	684,147	—	684,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,766	6,823	57,589	23,445	81,034	(81,034)	—
計	611,794	85,068	696,862	68,319	765,181	(81,034)	684,147
セグメント利益	51,491	2,637	54,128	2,553	56,681	135	56,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	587,502	74,009	661,511	43,330	704,841	—	704,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,580	4,486	48,066	24,442	72,508	(72,508)	—
計	631,082	78,495	709,577	67,772	777,349	(72,508)	704,841
セグメント利益	45,723	1,922	47,645	2,184	49,829	304	50,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。